

主な調査研究実績

2001年度版（2000年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 情報通信の動向調査等

(1)電気通信事業全般

- ・電気通信の国際動向に関する調査研究
- ・欧米主要国における電気通信の動向に関する調査研究
- ・国内外キャリアの事業戦略とその具体的展開の実態調査
- ・情報通信業界の動向に関する調査
- ・国内通信市場の成長予測に関する調査
- ・IT革命と情報通信事業の動向
- ・米国におけるキャリア最新動向調査
- ・日本およびアジア地域の情報通信の現状調査
- ・米国における市内競争動向に関する調査
- ・米国地域通信市場における最新動向調査
- ・米国地域通信市場の実態調査
- ・欧米諸国における公衆電話の制度に関する調査
- ・海外通信市場調査

(2)各種通信サービスの動向

- ・海外におけるデータセンター事業の動向に関する調査研究
- ・日米欧におけるケーブルTV産業の発展と通信サービスの提供状況
- ・IP市場におけるIX事業の展開に関する調査研究
- ・ブロードバンド環境の整備動向に関する調査
- ・広帯域サービスの現状及び将来動向とVoIPの展望に関する調査
- ・ブロードバンドサービス事業の実態調査
- ・BSデジタル放送双方向サービスのマーケティング調査
- ・デジタルシネマサービスに関する調査
- ・IP電話の変遷と課題に関する調査
- ・映像配信サービスの動向と未来像に関する調査
- ・ピリングサービスに関する市場動向調査
- ・米国におけるオペレータサービスの動向調査

(3)インターネット、EC等の動向

- ・全国インターネットベンチマーク調査（東日本・西日本）
- ・ブロードバンド時代におけるコンテンツ流通の市場動向調査
- ・IP端末の動向に関する調査
- ・アジアにおけるコンテンツ流通及び著作権処理・管理に関する動向調査（韓国・香港・シンガポール・インド）
- ・企業ユーザのIP利用実態調査
- ・グローバル・メガ・キャリアのIP-VPNサービスの現状と今後の動向に関する調査
- ・インターネット利用動向に関する調査研究

- ・スーパーキャッシュ電子チケット配信実験サービス調査
- ・諸外国のインターネット・携帯電話の比較研究
- ・インターネットサービス発展に関するクロスインパクト分析調査
- ・インターネット・ユーザーのトラブルに関する実態及び意識調査
- ・日豪間E-Business促進のためのコンサルティング
- ・インターネット上のコンテンツ・サービスに関する事業者・ユーザー調査
- ・インターネットビリングに関する調査
- ・海外キャリアのインターネットサービス動向調査
- ・スーパーキャッシュ利用実験評価調査
- ・モバイルE Cサービスに対するニーズ・技術動向調査
- ・I Cカードビジネスモデルに関するコンサルティング
- ・IP-VPN市場に関する調査
- ・企業における電子メールの利用およびインターネットのビジネス利用に関する動向調査
- ・I Cカードに関する調査

(4) 海外電気通信コンサルティング

- ・ウズベキスタン料金制度等コンサルタント

(5) 法律，規制問題

- ・国際的な知的財産権保護・Eコマース推進関連問題の動向調査
- ・情報通信と独占禁止法に関する調査研究
- ・公益事業に対する規制の在り方に関する調査研究
- ・通信と放送の融合に関する競争法上の課題についての調査研究
- ・ファイル交換ソフトと著作権制度に関する調査
- ・情報通信と消費者契約法に関する調査研究
- ・米国のI P電話関連規制及び料金動向調査
- ・クロスボーダー電子商取引とW T Oに関する調査研究
- ・情報通信と個人情報保護に関する調査研究
- ・電子商取引の法的問題に関する調査研究
- ・I T S 実用化に向けた法制度の調査研究
- ・ブロードバンドE Cにおける法制度・決済・セキュリティの課題調査

(6) その他

- ・通信料金の値下げが日本経済に及ぼす波及効果の計測手法に関する調査研究
- ・A T & T 4 分割計画の詳細とその意義・影響に関する調査
- ・情報サービス産業の動向に関する調査
- ・日本経済動向に関する調査
- ・若者のメディア利用実態調査
- ・デジタル社会の危機管理－情報流通サービス産業成長に向けての基礎研究調査
- ・通信と放送に関する調査研究
- ・通信放送融合分野に関する調査
- ・映像流通端末に関する調査
- ・欧州情報通信関連企業の研究開発の動向

- ・情報通信分野における国際機関会合の動向に関する調査
- ・情報流通プラットフォームに関する動向調査
- ・V Rとコンテンツ製作法の学習環境に関する調査
- ・電子時刻認証（T S A）研究開発に向けた調査（欧州分・米国韓国調査分）
- ・システム監査とセキュリティ監査の最新の動向調査
- ・VoIP/VoDSLが与えるネットワークへのインパクト調査
- ・通信コストに関するユーザ意識調査
- ・MIN（Marketing Interactive Network）によるインターネット上のマルチクライアント調査
- ・住宅市場通信利用実態調査2000
- ・車両運行業務支援サービスに関する調査
- ・企業ユーザにおける光回線需要の調査
- ・H県におけるI P市場調査
- ・E T Cに関する技術的調査研究

2. 経営戦略の構築

- ・ブランド管理に関する調査研究
- ・グループ会社への業務委託に関する調査研究
- ・人員合理化施策に関する調査研究
- ・事業計画策定に関するコンサルティング
- ・事業計画に関するコンサルティング
- ・製販分離型カンパニー制における業績評価のあり方に関する調査研究
- ・関連企業管理に関する調査研究

3. 地域・行政情報化のプランニング

- ・電子調達・入札システム調査研究
- ・N漁港利用情報システム調査
- ・福祉関連ビジネスの動向に関する調査
- ・行政A S Pサービスに関する調査
- ・小矢部市テレトピア計画策定
- ・T県における情報ハイウェイ基礎調査
- ・大学キャンパス等広域教育施設における情報化構築に向けた基礎調査
- ・臼杵市有線テレビジョン放送施設構築事業施工監理
- ・やまぐち情報スーパーネットワーク構築事業施工監理
- ・金沢市高度情報化アクションプラン策定調査
- ・広島地域情報通信プラン策定に係る調査研究
- ・平成12年度地域における情報通信を活用した連携・交流促進方策検討調査
- ・島根町の情報化に関するコンサルティング
- ・みなとみらい21地区高度情報化サービス調査
- ・野々市町地域情報化計画策定調査

- ・市役所におけるIT推進研究プロジェクトにおけるセミナー運営事業
- ・離島における地域情報化構想策定
- ・集合住宅における生活支援サービスの取り組み方策に関する調査
- ・広域行政情報システムの構築と基盤整備に関する調査研究
- ・福祉関連情報システムに関するコンサルティング
- ・高度情報化社会に対応した情報インフラの整備手法に関する研究
- ・公団賃貸住宅における情報環境整備のあり方に関する調査
- ・福祉関連産業支援情報システムのコンテンツ作成に関する調査研究
- ・電子機器利用による選挙システムに関する技術的調査研究

4. 情報システムのコンサルティング、システム提案等

- ・セキュリティポリシー作成支援
- ・セキュリティガイドライン作成支援作業
- ・移動通信網を活用した自然保護事務所電子政府システム導入開発調査
- ・化学兵器禁止条約機関（OPCW）の実施する情報監査に関する調査
- ・ERPに関するシステム・コンサルティング
- ・サード・パーティー・ロジスティクスの調査・提案に関するシステムエンジニアリング業務

5. 研究会、セミナーなど各種イベントの開催・運営

- ・財務・会計セミナー
- ・韓国電気通信セミナー
- ・ビジネス・モデル特許研究会
- ・「2000年度行政における情報戦略メンバーズセミナー」の運営

6. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック2001年版』
(本体価格2,000円 送料500円 A5判 278頁)
- 『Information & Communications in Japan 2001』
(本体価格7,715円 送料500円 A5判 147頁 上製本・英語版)
- 『情報通信アウトルック2001 IT立国への課題と展望』
〔編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(本体価格2,500円 送料実費程度 A5判 375頁)
- 『情報通信アウトルック2000 インターネットと垣根なき競争の時代』
〔編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(本体価格2,400円 送料実費程度 A5判 359頁)
- 『情報通信アウトルック'99 ビッグバン・ステージIIを読む』
〔編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(本体価格2,400円 送料実費程度 A5判 340頁)
- 『情報通信アウトルック 情報通信ビッグバンへの期待』
(本体価格1,905円 送料500円 A5判 355頁 上製本)
- 『InfoCom REVIEW』 (情報通信に関する各種研究論文集)
(本体価格1,000円 送料500円 A4判 75頁前後 年3回発行) [年間購読4,000円(送料込)]

※上記価格には消費税は含まれておりません。

7. 各種情報の提供

- ・ 「InfoCom Quick Updates」の提供
(年間契約料1 端末につき5万円 サービス内容は<http://infocom-quick.icr.co.jp>をご覧ください)
- ・ 「InfoCom移動・パーソナル通信T & S (World Trends & Statistics)」の提供
(年間契約料50~95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/index.html>をご覧ください)
- ・ 「Japan Telescene」の提供 (隔週発行 英語 会員制)
- ・ 「InfoComニューズレター」の提供
(無料にて情報提供中、<http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)
- ・ NTT東日本及び西日本情報ステーションの運営

8. 海外シンクタンクとの提携研究

- ・ 世界の情報通信の動向調査・研究 [政策, 規制, 制度, 市場等]
(米国コロロンビア大学Columbia Institute for Tele-informationとの提携)
- ・ E T R I (韓国電子通信研究院) - 情総研交流会

〔参考〕主なクライアント（2000年度）

〔官庁・地方自治体〕

国土庁

広島県，山口県，金沢市，臼杵市，野々市町（石川県），島根町（島根県），金沢市

〔民間企業〕

(株)電通，朝倉書店，(株)横浜みなとみらい21，都市生活施設(株)，

松下電器産業(株)，ウッドランド(株)，凸版印刷(株)

日本電信電話(株)，東日本電信電話(株)，西日本電信電話(株)，(株)NTTコミュニケーションズ，

(株)NTTデータ，NTTオートリース(株)，NTTコミュニケーションウェア(株)，

(株)NTTドコモ，(株)NTTファシリティーズ，(株)NTTメディアスコープ

〔各種団体等〕

(財)日本情報処理開発協会，(財)日本電信電話ユーザ協会，(財)地方自治情報センター，
住宅情報化推進協議会，都市基盤整備公団

〔お問い合わせ先〕

〒107-0062 東京都港区南青山1-12-31

株式会社 情報通信総合研究所

企画総務グループ 企画総務担当

TEL : (03)3470-7500

FAX : (03)3470-7520

E-mail : planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承願います。